

平成 22 年 2 月 22 日

各 位

会 社 名 兼松 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 三輪 徳泰
(コード番号 8020 東証・大証 各第1部)
問合せ先 企画部広報室長 渡部佳津子
(電話番号 03-5440-8000)

持分法適用関連会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、当社が保有する持分法適用関連会社である日本オフィス・システム株式会社（以下、日本オフィス・システム）の全株式を当社子会社の兼松エレクトロニクス株式会社（以下、兼松エレクトロニクス）に譲渡することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 譲渡の理由

日本オフィス・システムは、昭和 57 年 10 月に日本アイ・ビー・エム株式会社と当社の合弁会社として設立され、運用サービスや業務用アプリケーションに強みを発揮して事業を展開しております。

昨今の情報通信技術分野（Information Communication Technology=ICT）は、「PC 中心」の時代からクラウドコンピューティング等の「ネットワーク中心」の時代へ大きく変化しており、当社としては、こうした事業環境の変化を踏まえ、当社が保有する日本オフィス・システムの全株式を兼松エレクトロニクスへ譲渡することといたしました。

兼松エレクトロニクスと日本オフィス・システムの関係強化により、運用サービスビジネスの拡大とクラウドサービスの推進を図り、ICT 分野におけるシナジー効果を高めることによって、当社グループの収益力強化に繋げてまいります。

2. 日本オフィス・システム株式会社の概要

(1) 名 称	日本オフィス・システム株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋箱崎町 36 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 尾崎 嵩 代表取締役社長 水谷 正裕	
(4) 事 業 内 容	情報サービス事業およびシステム販売事業	
(5) 資 本 金	1,177 百万円	
(6) 設 立	昭和 57 年 10 月	
(7) 大株主及び持分比率 (平成 21 年 6 月末)	兼松株式会社(当社)	25.86%
	NOS 従業員持株会	13.95%
	日本アイ・ビー・エム・株式会社	13.91%
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	10.52%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が当該会社に 25.86% の出資を行なっております。
	人 的 関 係	当社の役員が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社からサービスの提供を受けております。

(9) 当該会社の最近3ヵ年の経営成績及び財政状態			
決算期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
純資産	2,269百万円	2,391百万円	2,413百万円
総資産	5,548百万円	5,447百万円	4,982百万円
1株当たり純資産	1,085円43銭	1,143円67銭	1,154円37銭
売上高	13,750百万円	11,995百万円	10,051百万円
営業利益	538百万円	444百万円	243百万円
経常利益	547百万円	476百万円	271百万円
当期純利益	323百万円	268百万円	147百万円
1株当たり当期純利益	154円77銭	128円24銭	70円70銭
1株当たり配当金	70円00銭	60円00銭	60円00銭

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	兼松エレクトロニクス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋2丁目17番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横本 秀貴	
(4) 事 業 内 容	IT(情報通信技術)を基盤に企業の情報システムに関する 設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業	
(5) 資 本 金	9,031百万円	
(6) 設 立	昭和43年7月	
(7) 大株主及び持分比率 (平成21年3月末)	兼松株式会社(当社)	57.81%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.81%
	第一生命保険相互会社	2.62%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4G)	1.90%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.85%
	野村信託銀行株式会社(投信口)	1.27%
	株式会社みずほコーポレート銀行	1.22%
	BANK OF NEW YORK GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC	1.09%
	兼松エレクトロニクス従業員持株会	1.04%
	The Chase Manhattan Bank N.A. London, S.L. Omnibus Account.	0.88%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社に 57.81% の出資を行なっております。
	人的関係	当社の役員が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社より当該会社輸入業務を委託されております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の子会社であります。

4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

譲渡株式数 : 540,900株(所有割合 25.86%)
 異動後の所有株式数 : 0株(所有割合 0%)

5. 日程

平成 22 年 2 月 22 日 契約締結(予定)
平成 22 年 2 月 23 日 株式譲渡(予定)

6. 今後の見通し

当該株式譲渡に伴い、平成 22 年 3 月期第 4 四半期に関係会社株式売却益を計上する予定ですが、業績に与える影響は軽微であります。

以 上